



**2026年12月期 第1四半期 決算説明資料**

**株式会社ケイファーマ**

**東証グロース：4896**

# Index

**01** / 会社概要 / 事業概要

02 2026年度第1四半期実績

03 事業活動進捗状況

04 成長戦略

当社は、高齢化社会での市場成長が見込める中枢神経疾患領域を重点領域として、企業とアカデミアで経験豊富なリーダーが先導して、iPS細胞を活用した創薬と再生医療により、世界の医療イノベーションに挑む慶應義塾大学発ベンチャー。



# K Pharma

## iPS創薬・再生医療

### Management

- 中枢神経領域に強いエーザイでの長年の経験を持つ・福島
- 脳、神経領域の世界的な研究者である・岡野
- 整形外科領域の世界的な研究者である・中村

豊富な  
経験・知識

神経難病・  
神経再生

新薬創出・  
細胞移植

### Last frontier

今後伸びていく中枢神経疾患市場

### Unmet Medical Needs

世界中のアンメットメディカルニーズ\*を満たす

\*未だ有効な治療法が確立しておらず、患者からの要望が大きい疾患

## 経営理念・経営方針

当社は慶應義塾大学発のバイオベンチャーであり、慶應義塾大学の創業者である福沢諭吉先生と、初代医学部長である北里柴三郎先生の格言を当社の経営理念と経営方針の基盤としている。

### — 当社経営理念 —

医療イノベーションを実現し、医療分野での社会貢献を果たします

### — 当社経営方針 —

再生医療及び創薬の研究開発を踏まえ、一刻も早く、患者様に有効な医薬品を提供すること

### 福沢 諭吉 （慶應義塾大学 創業者）

「未だ試みずして、先ず疑うもの、勇者にあらず」  
やってもみないで「事の成否」を疑うな

### 北里 柴三郎 （慶應義塾大学 初代医学部長）

「凡そ学識は俗間に普ねからざれば其の功德大ならず」

研究だけをやっていては駄目だ  
それをどうやって世の中に役立てるかを考えよ

称	号	株式会社ケイファーマ (K Pharma, Inc.)	
設	立	2016年11月1日	
事	業	内	容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生医療等製品の研究・開発・製造・販売</li> <li>・医薬品の研究・開発・製造・販売</li> </ul>	
役	員	構	成
		代表取締役社長CEO	福島 弘明
		取締役CSO* (慶應義塾大学 教授)	岡野 栄之
		取締役CTO* (慶應義塾大学医学部 教授)	中村 雅也
		常務取締役CFO	松本 真佐人
		社外取締役	山田 美穂
		社外監査役 (常勤)	豊川 峻輔
		社外監査役 (公認会計士、税理士、中小企業診断士)	西田 恭隆
		社外監査役 (弁護士)	五十畑 亜紀子
		* CSO : Chief Scientific Officer (最高科学責任者)	
		* CTO : Chief Technology Officer (最高技術責任者)	
社	員	20名 (Ph.D. 10名) 2026年3月31日時点	
<b>Scientific Advisors</b>		吉松 賢太郎	(元エーザイ (株) 常務執行役)
		中西 淳	(AMED プログラムオフィサー、元武田薬品工業 (株) )
		矢野 真人	(東京慈恵会医科大学 総合医科学研究センター 教授)
所	在	地	本 社 東京都港区六本木7-7-7 Tri-Seven Roppongi 6F
		研 究 所	神奈川県藤沢市村岡東2-26-1 湘南iPark ケイファーマ・ラボ
			東京都新宿区信濃町35 慶應義塾大学 総合医科学研究棟 ケイファーマ・慶應 脊髄再生ラボ



本社 Tri-Seven Roppongi 6F



湘南iPark ケイファーマ・ラボ



慶應義塾大学 総合医科学研究棟  
ケイファーマ・慶應 脊髄再生ラボ

## 取締役



代表取締役社長CEO / 創業者

**福島 弘明**

1988 - 2014 エーザイ(株)  
(探索研究、ボストン駐在、人事部等)



取締役CSO / 創業科学者

**岡野 栄之**

慶應義塾大学 教授 (現任)  
再生医療リサーチセンター  
センター長 (現任)  
日本再生医療学会 理事長  
ISSCR (国際幹細胞学会) President (現任)



取締役CTO / 創業科学者

**中村 雅也**

慶應義塾大学 医学部教授 (整形外科学教室)  
(現任)  
日本再生医療学会 常務理事 (現任)



常務取締役CFO

**松本 真佐人**

2016-2021 (株)ストライプインターナショナル 取締役  
2005-2016 みずほ証券(株)  
2001-2005 PwCコンサルティング(株)



社外取締役 (独立)

**山田 美穂**

2014- CBSフィナンシャルサービス(株) 代表取締役 (現任)  
2000-2009 三菱UFJモルガンスタンレー証券(株)  
1992-1998 BofA証券(株)  
1989-1991 三菱商事(株)

## 監査役

**豊川 峻輔**

常勤監査役

**西田 恭隆**

非常勤監査役(公認会計士・税理士、中小企業診断士)

**五十畑 亜紀子**

非常勤監査役(弁護士)

## サイエンティフィックアドバイザー

**吉松 賢太郎**

元エーザイ(株)常務執行役

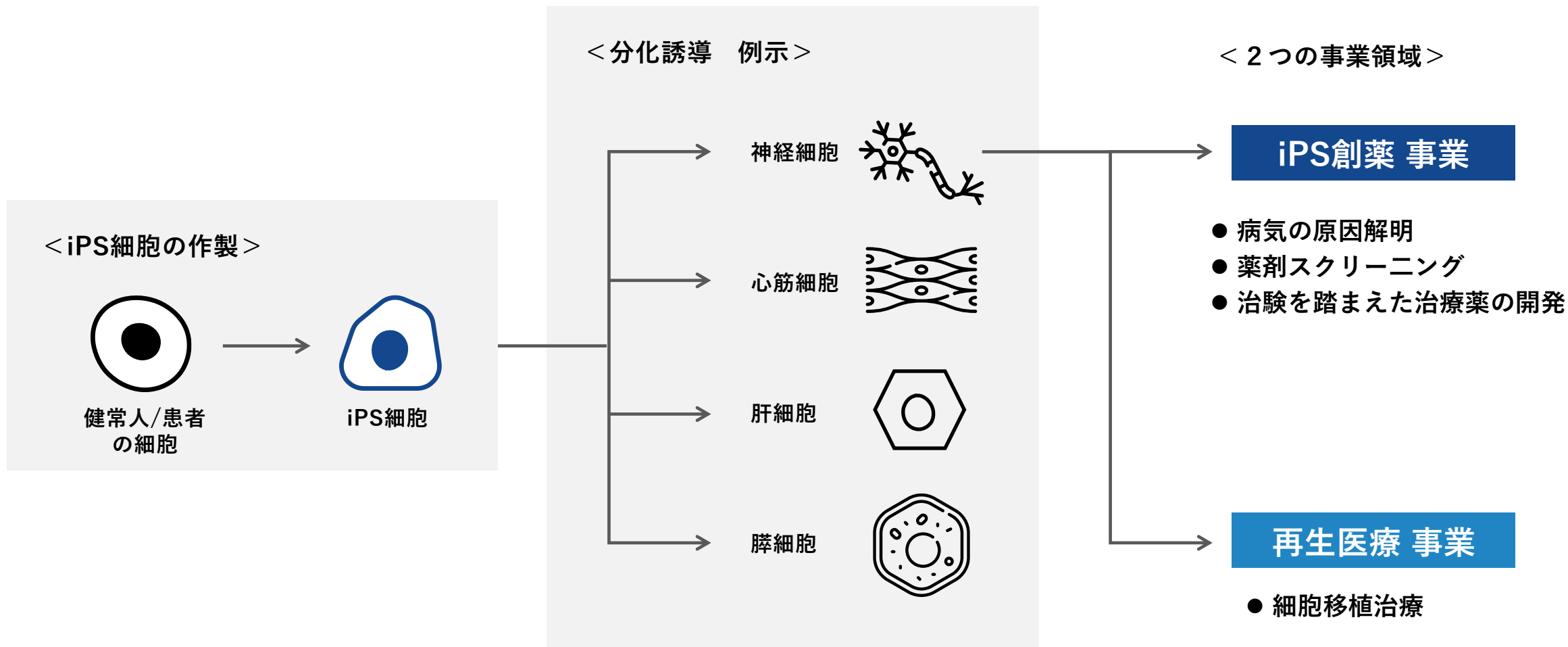
**中西 淳**

元武田薬品工業(株)、AMEDプログラムオフィサー (現任)

**矢野 真人**

東京慈恵会医科大学 総合医科学研究センター 教授 (現任)

当社は疾患特異的iPS細胞を活用した創薬（iPS創薬）と、iPS細胞を活用した再生医療を主たる事業とする。



# Index

01 会社概要 / 事業概要

**02** // 2026年度第1四半期実績

03 事業活動進捗状況

04 成長戦略

01

iPS創薬事業

- ✓ KP2011 (ALS\*国内) フェーズ3に向けた準備が順調に進捗  
\* **PMDAとの事前相談、治験届提出に向けた対応を推進**
- ✓ KP2021 (FTD)、KP2032 (HD) フェーズ1/2に向けた準備が順調に進捗

02

再生医療事業

- ✓ KP8011 (亜急性期脊髄損傷) 企業治験の準備が順調に進捗  
\* **治験薬製造のCDMOとして、(株)ニコン・セル・イノベーションを選定、治験プロトコルの策定作業の推進など**
- ✓ KP8031 (慢性期脳梗塞) 事業化に向けた取組みの開始  
\* **企業治験開始に向けた共同研究契約の延長**

03

事業開発

- ✓ KP2011 (ALS\*海外) 複数の製薬会社と提携交渉中  
\* **米国FDAとの事前面談の実施、米国用途特許の取得**
- ✓ KP2021 (FTD)、KP2032 (HD) 提携交渉の対応中
- ✓ KP8011 (亜急性期脊髄損傷) 提携交渉を本格的に開始

04

財務状況

- ✓ **損益状況は、公表している計画通りに進捗**
- ✓ **会計監査人をEY新日本有限責任監査法人に変更**
- ✓ IR広報活動の推進 (投資家説明会、IRイベントブース展示、IRレポート、各種メディア露出等)

各開発パイプラインにおいて、全般的には計画通りに進捗しており、損益も開示した業績予想の範囲で推移。

単位：百万円

	2025年度 第1四半期実績	2026年度 第1四半期実績	概況
売上高	-	-	
売上原価	-	-	
売上総利益	-	-	
販売管理費	198	237	研究開発費103百万円
営業損失 (▲)	▲198	▲237	
四半期純損失 (▲)	▲199	▲250	

現金及び預金が研究開発費、人件費、その他運転資金の支出により減少。

単位：百万円

	2025年度 通期実績	2026年度 第1四半期実績	増減額
流動資産	2,890	2,777	▲113
現金及び預金	2,791	2,708	▲83
固定資産	48	44	▲4
資産合計	2,939	2,821	▲118
流動負債	101	133	32
固定負債	1,572	1,672	100
負債合計	1,673	1,805	132
純資産合計	1,265	1,015	▲250
負債・純資産合計	2,939	2,821	▲118

# Index

- 01 会社概要 / 事業概要
- 02 2026年度第1四半期実績
- 03 /** 事業開発進捗状況
- 04 成長戦略





## iPS創薬パイプライン

医師主導治験Ph I / II a試験において安全性、忍容性、有効性を確認。  
国内外の学会での発表や「Cell Stem Cell」 ( Morimoto et al., 2023, Cell Stem Cell 30, 766–780) 掲載。

# 01

ALS患者に対するロピニロールの  
**安全性と忍容性を確認**  
(全被験者で16mg/day)

# 02

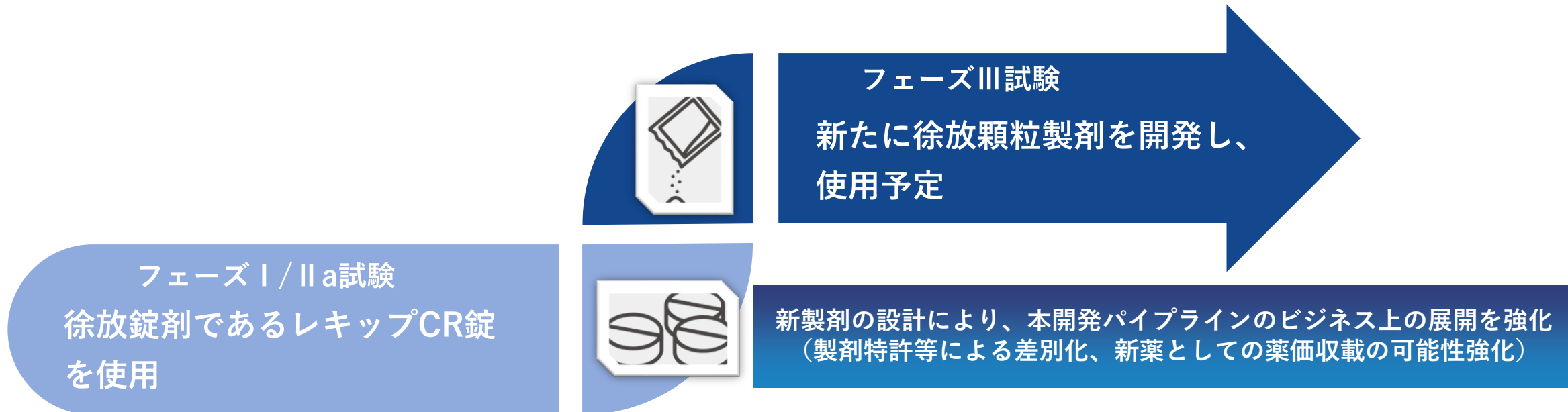
1年間の治験期間で、病気の進行を  
**27.9週間 (約7か月) 遅らせる**  
可能性

# 03

最初の6ヶ月の間に複数の筋肉における  
**筋力低下や活動量の低下が**  
**有意に抑制**された

日本国内における開発権・製造販売権の許諾先であるアルフレッサファーマ株式会社が、患者様の利便性やQOLの向上を目的として、これまで慶應義塾大学及び当社で進めてきた試験（ALS患者を対象としたロピニロール塩酸塩徐放錠内服投与による第Ⅰ/Ⅱa相試験）で使用したロピニロール塩酸塩の徐放錠剤（レキップCR錠）から、新製剤として徐放顆粒製剤を開発。

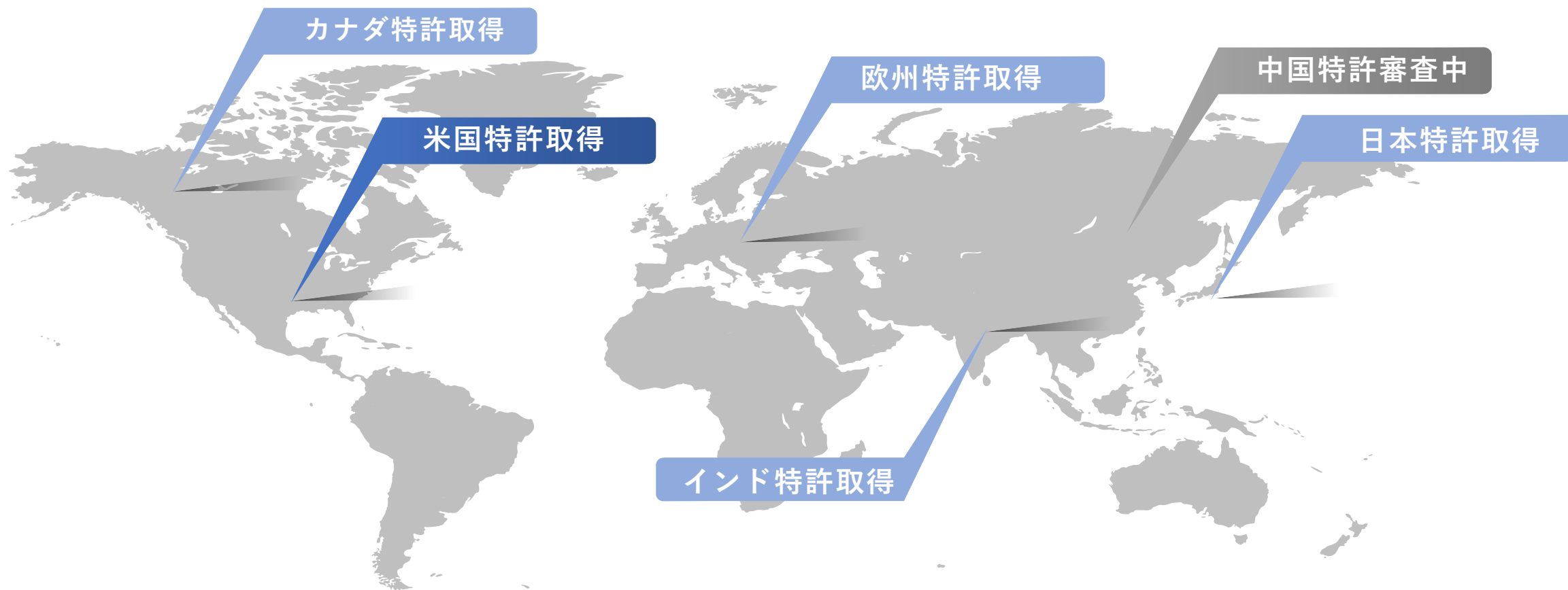
- ・ 健常人に対する、新製剤の薬物動態及び安全性等に関する臨床試験の募集完了。
- ・ 2026年度中に新製剤である徐放顆粒製剤を用いた第Ⅲ相（フェーズⅢ）試験開始を見込む。



\*試験目的：日本人健康成人男性を対象に、新製剤及びレキップCR錠を絶食下において単回経口投与したときの薬物動態及び安全性を確認し、新製剤とレキップCR錠との類似性について検討する。また、新製剤の食事の有無による薬物動態及び安全性について検討するもの。

KP2011 (ロピニロール塩酸塩) について、グローバルで用途特許を申請し、順次、特許を取得

※2026年3月14日に、「KP2011 (ALS) における米国特許庁からの特許査定通知受領についてのお知らせ」を公開



- 国内フェーズIII実施に向けたPMDA相談を実施中
- 希少疾病用医薬品指定申請 (オーファンドラッグ指定) に向けた手続きを実施中
- ロピニロール塩酸塩の新規メカニズムの解析作業中  
⇒論文投稿済
- 海外展開に向けた事業開発の実施中  
\* 米国FDAとの事前面談の実施 (米国FDA pre-IND)  
2026年1月9日に、「KP2011の米国FDA pre-INDミーティングリクエストへの回答受領のお知らせ」を開示

国内フェーズIII治験開始に向けた最終段階



2023.3

アルフレッサファーマとの国内開発権・製造権 許諾契約



2020年代中盤

Ph3開始\* (目標)  
\*フェーズIII臨床治験の開始



2020年代後半

新製剤開発、  
フェーズIII臨床治験の開始 (目標)  
\*フェーズIII臨床治験の終了後、  
新薬としての製造販売承認を  
厚生労働省に申請



2020年代後半

販売開始\* (目標)  
\*製造販売が承認されて、  
臨床現場での使用開始

iPS創薬事業の各開発パイプラインは順調に進捗しており、特に、KP2021及びKP2032はPh1/2治験の準備を本格的に開始。

KP2021  
FTD

- 候補化合物の選定完了、用途特許の申請済み
- 論文投稿準備、2024年10月に米国で開催された国際学会での候補化合物の発表
- 本疾患の専門医師（キーオピニオンリーダー）への対応
- 国内フェーズⅠ/Ⅱ治験に向け準備中
  - ・ 治験計画策定
  - ・ CRO選定準備
  - ・ PMDA事前相談開始など

KP2032  
HD

- 候補化合物の選定完了、用途特許の申請済み
- 論文投稿準備、2024年10月に米国で開催された国際学会での候補化合物の発表
- 本疾患の専門医師（キーオピニオンリーダー）への対応
- 国内・海外を見据えたフェーズⅠ/Ⅱ治験に向け準備中
  - ・ 治験計画策定
  - ・ CRO選定準備
  - ・ PMDA事前相談準備など

治験準備と合わせて提携先探索交渉開始

KP2061の難聴の開発パイプラインについては、化合物の評価の状況を踏まえて、国内外の製薬会社との提携交渉も開始予定。また、新たに複数の開発パイプラインの立ち上げの検討を開始。

KP2041  
FD

候補化合物スクリーニングのための評価系の構築中

KP2051  
NHD

候補化合物スクリーニングのための評価系の構築中

KP2061  
難聴

2026年3月26日に、「難聴疾患に関する学校法人北里研究所との共同研究契約延長のお知らせ」開示、企業治験に向けた準備を加速

コード  
未定

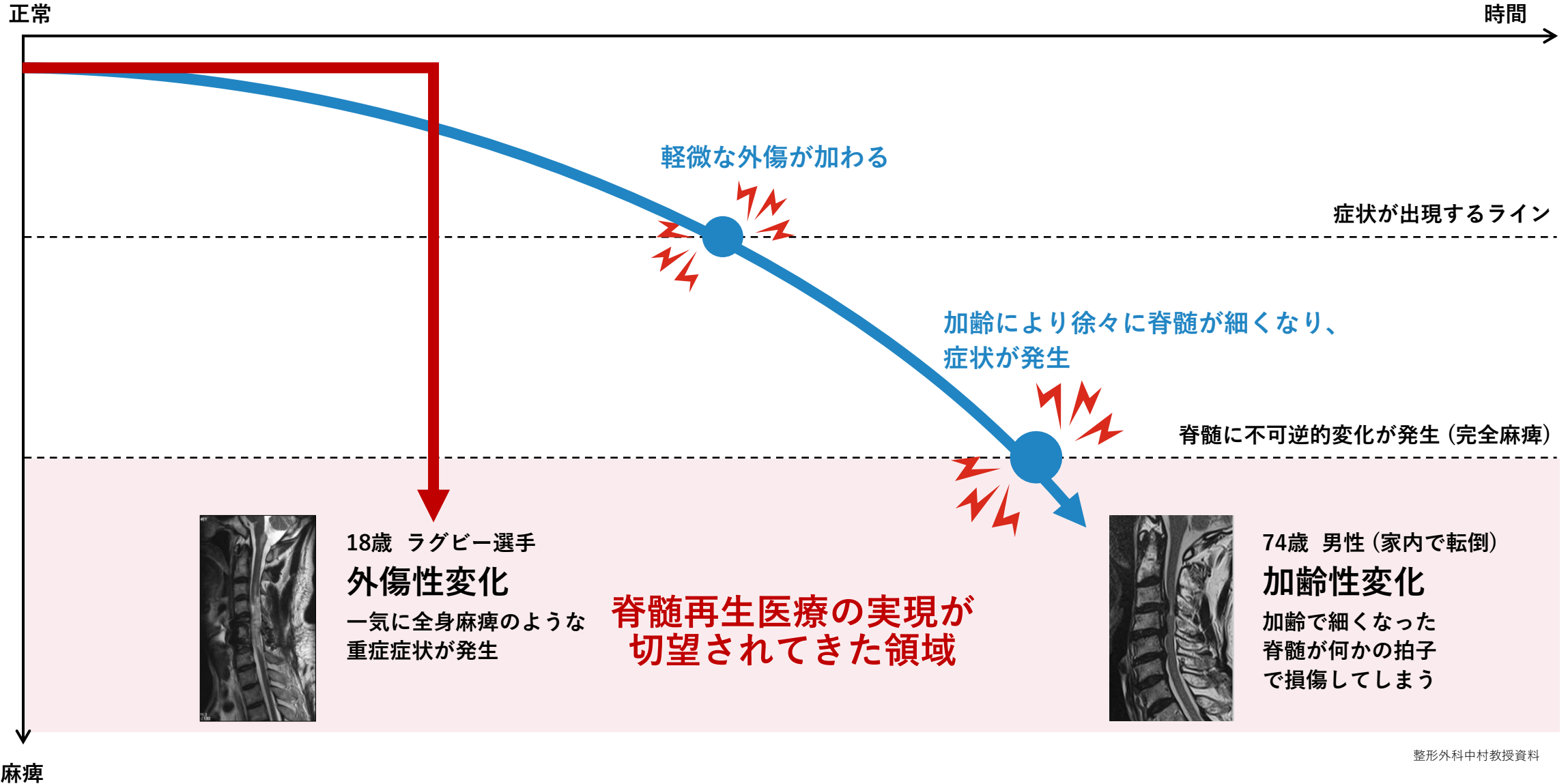
疾患特異的iPS細胞を活用して、新たに複数の中枢神経系の疾患について、新規開発パイプラインの立ち上げの検討を開始



## 再生医療パイプライン



これまでは脊髄損傷により完全麻痺となった場合に有効な治療法がなかった



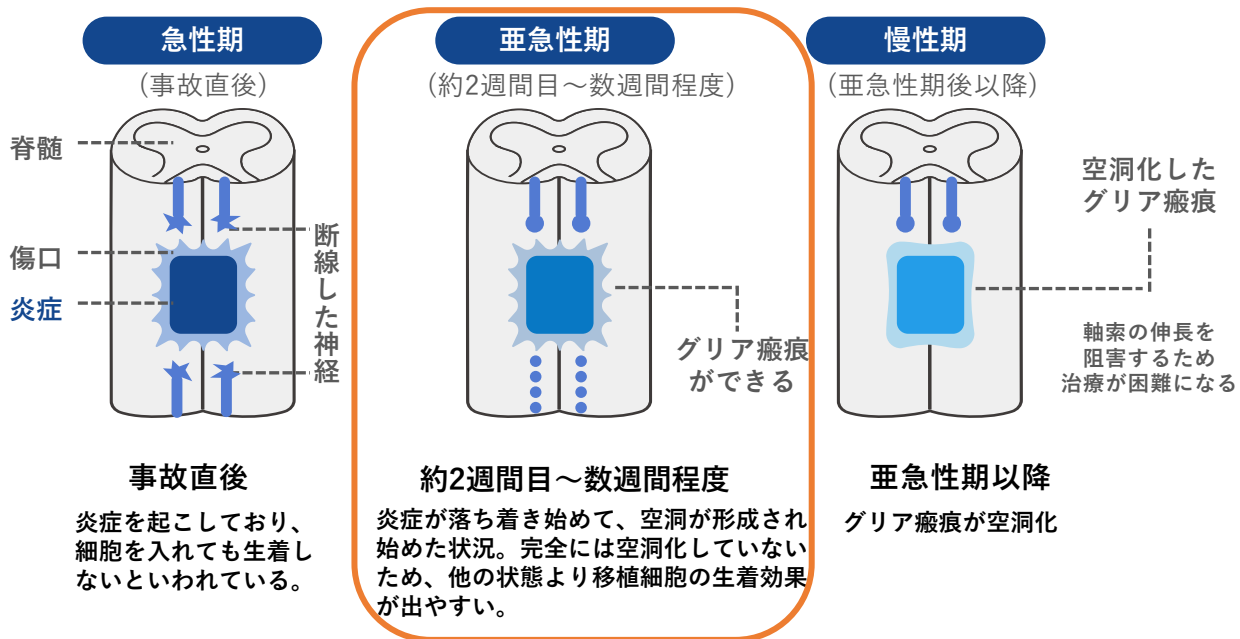
当社が目指す亜急性期脊髄損傷に対する治療法は以下の通り。

### 希少疾患の治療法確立を目指す

#### 脊髄損傷とは

- 背骨の中央を通る神経の束である脊髄が交通事故やスポーツ等でダメージを受け、神経線維の束が切断されると発症
- 四肢と臓器に運動麻痺や感覚麻痺並びに動かさないはずの筋肉の痙攣が起こる
- 事故直後を急性期、約2週間目～数週間程度を亜急性期、亜急性期以降を慢性期脊髄損傷と呼ぶ

#### 当社が目指す脊髄損傷の治療



### ケイファーマの治療法の特長

#### 比較的少ない細胞量を移植

- 腫瘍化リスクが極めて低い
- 移植細胞の製造量が比較的小さいため、品質を安定させやすい
- 将来的には製造コスト面でのメリットが受けやすい

#### 効果の発揮

- 有効性が高い最適なiPS細胞、最適な分化誘導法の開発研究の実施
- 既存の神経に対して保護作用が働く
- 細胞を移植することで神経回路を再構築

#### Notchシグナル\*の阻害剤を使用

\*進化上保存された発生過程や幹細胞における細胞運命決定を調節する経路

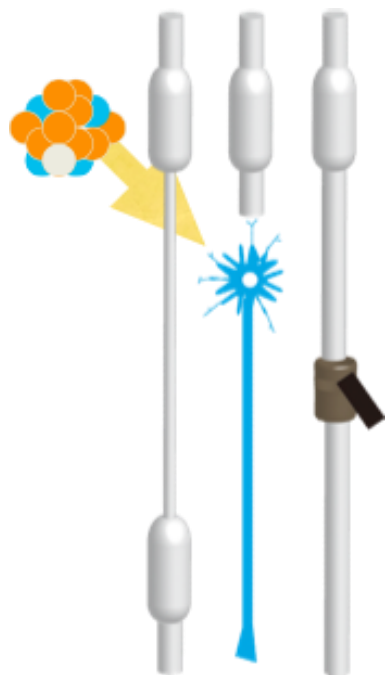
- 慶應義塾大学から関連特許の独占的实施許諾を受けている
- 腫瘍化リスクの回避
- 神経の軸索伸長を促進

#### 一般的な治療法

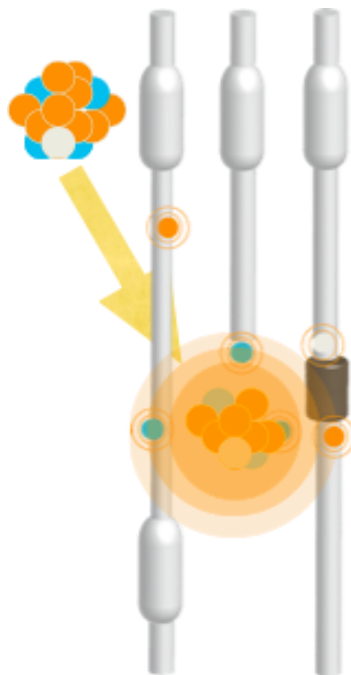
- 損傷直後の急性期にはステロイド大量療法が取られるが、副作用のリスクや治療効果の低さから行われなくなってきている
- 自家の骨髄由来間葉系幹細胞を用いたニプロのステミラックが2018年12月に条件付き承認で上市された

出典：全国脊髄損傷データベース 2020年度

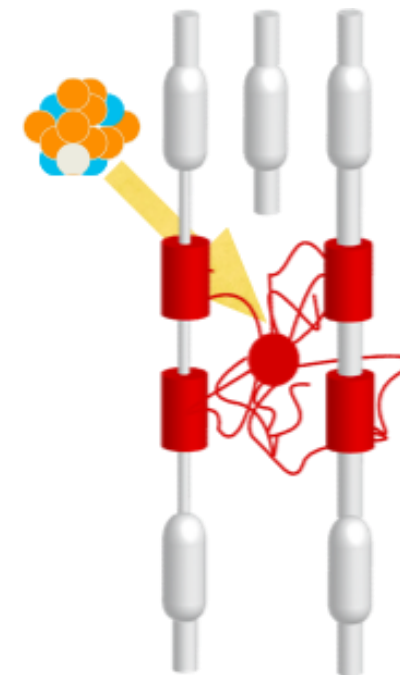
- ①移植された神経幹細胞がニューロンへと分化し、新たな神経回路を形成する。
- ②移植された神経幹細胞が分泌する栄養因子が組織の保護を行う。
- ③移植された神経幹細胞がオリゴデンドロサイトへと分化し、軸索の再髄鞘化を行う。



①Synaptic Relay

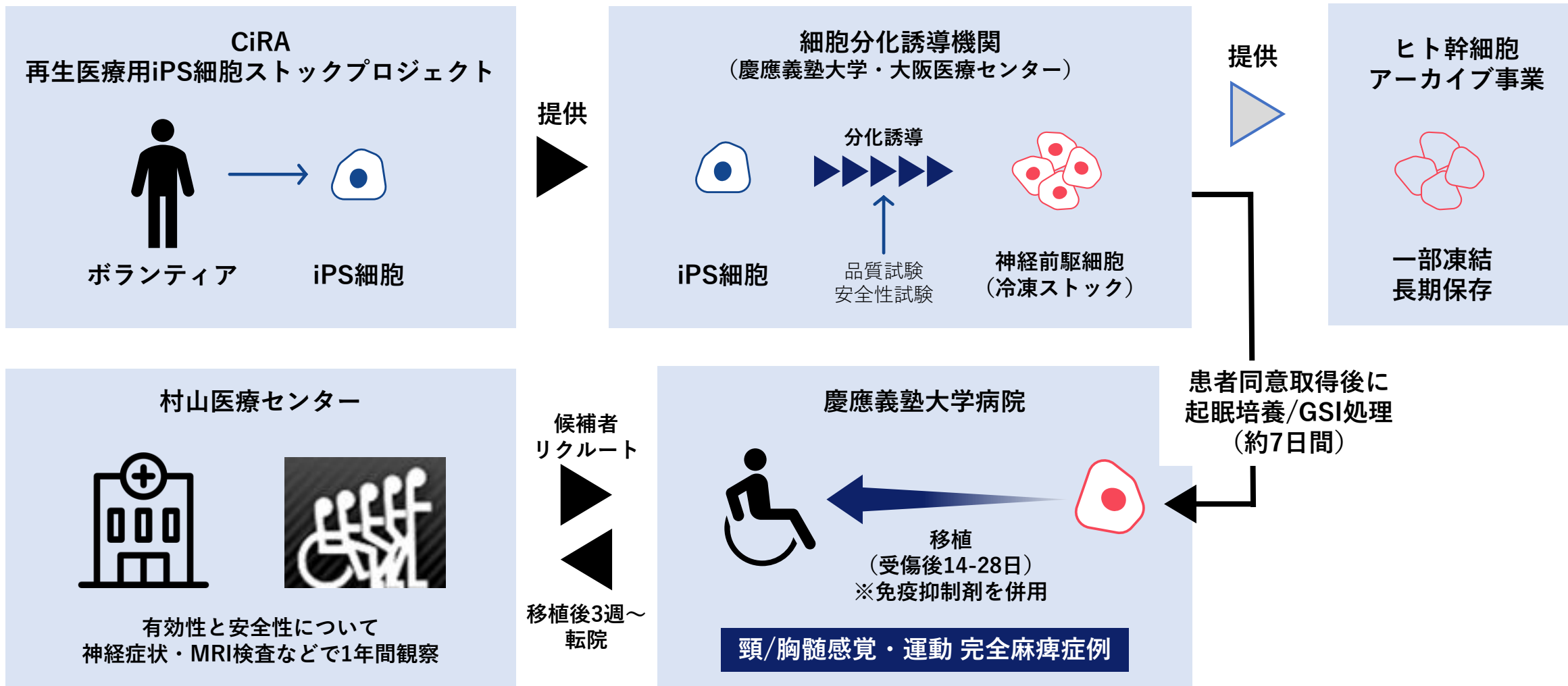


②Trophic Actions



③Myelination

iPS細胞を神経前駆細胞に分化誘導したうえで、慶應義塾大学病院で亜急性期の脊髄損傷患者様に移植して、移植後村山医療センターにて経過を観察する



2025年3月21日に再生医療学会2025において、慶應義塾大学による臨床研究の結果が公表

- ✓ 安全性については、再生医療と因果関係のある重篤な有害事象は1件も認められず、主要評価項目については一定の安全性が確認された。
- ✓ 有効性については、本臨床研究の対象の患者様が、運動機能及び感覚機能が完全に麻痺している完全脊髄損傷の患者様である中で、2名の患者様について、1名は完全な麻痺の状態を示すスコアAから障害レベル以下の運動機能がわずかに保たれている状態であるスコアC、1名は完全な麻痺の状態を示すスコアAから障害レベル以下の運動機能が抗重力程度に保たれている状態であるスコアDに改善。なお、筋力の程度は全ての患者様で一般的な改善度より高い水準で改善。



\* 慶應義塾大学によるリリースを元に当社作成

当社の再生医療事業における開発パイプラインであるKP8011（亜急性期脊髄損傷）の再生医療等製品に関する企業治験に向けた製造委託について、株式会社ニコン・セル・イノベーションとの間で基本合意書を締結。

※2026年2月24日に、「再生医療等製品に関する企業治験に向けた製造委託についての基本合意書締結のお知らせ」を開示

### KP8011の企業治験に向けた 技術移管

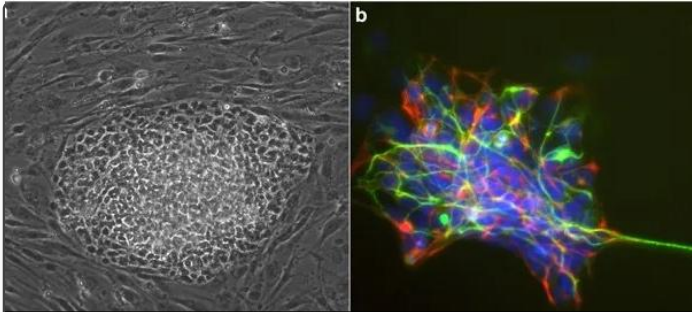
これまで慶應義塾大学及び株式会社ケイファーマで進めてきた  
亜急性期脊髄損傷の再生医療等製品の研究開発の  
技術やノウハウについて、  
商業化に向けて製造を委託する  
株式会社ニコン・セル・イノベーションに技術移管する

### KP8011の企業治験に向けた 治験製品の製造




株式会社ニコン・セル・イノベーションにおいて、  
移管を受けた技術やノウハウを元に、  
これまで同社に蓄積された技術力を活用して  
企業治験に向けた治験製品を製造する

Step 01: ACADEMIA

慶應義塾大学



iPS細胞を基にした分化誘導・世界初の臨床研究の完遂





-  **基礎・臨床研究の実施**  
亜急性期脊髄損傷に対する世界初の臨床研究を実施。
-  **先端科学に基づく製造法の開発**  
長年の研究成果を基に製造法を編み出し、安全性と有効性のPoC（概念実証）を取得。
-  **First-in-human試験**  
移植手術の実施と経過観察。

Step 02: R&D & OPTIMIZATION

ケイファーマ



製造プロセス開発・最適化

-  **より有効なiPS細胞の選定と分化誘導法の最適化**  
治験・製造、グローバル展開を見据えた対応。
-  **非臨床試験による検証**  
脊髄損傷モデルマウスを用いたin vivo試験を社内で重ね、有効性と安全性を担保。
-  **スケーラビリティの向上**  
量産化技術の開発により均質化・コストダウンを実現。
-  **承認を見据えた企業治験の準備**  
共同研究先との連携を介した製造プロセスの確立および品質規格の設定と、治験運用体制（物流・手順等）の整備。




技術移転

Step 03: GMP MANUFACTURING

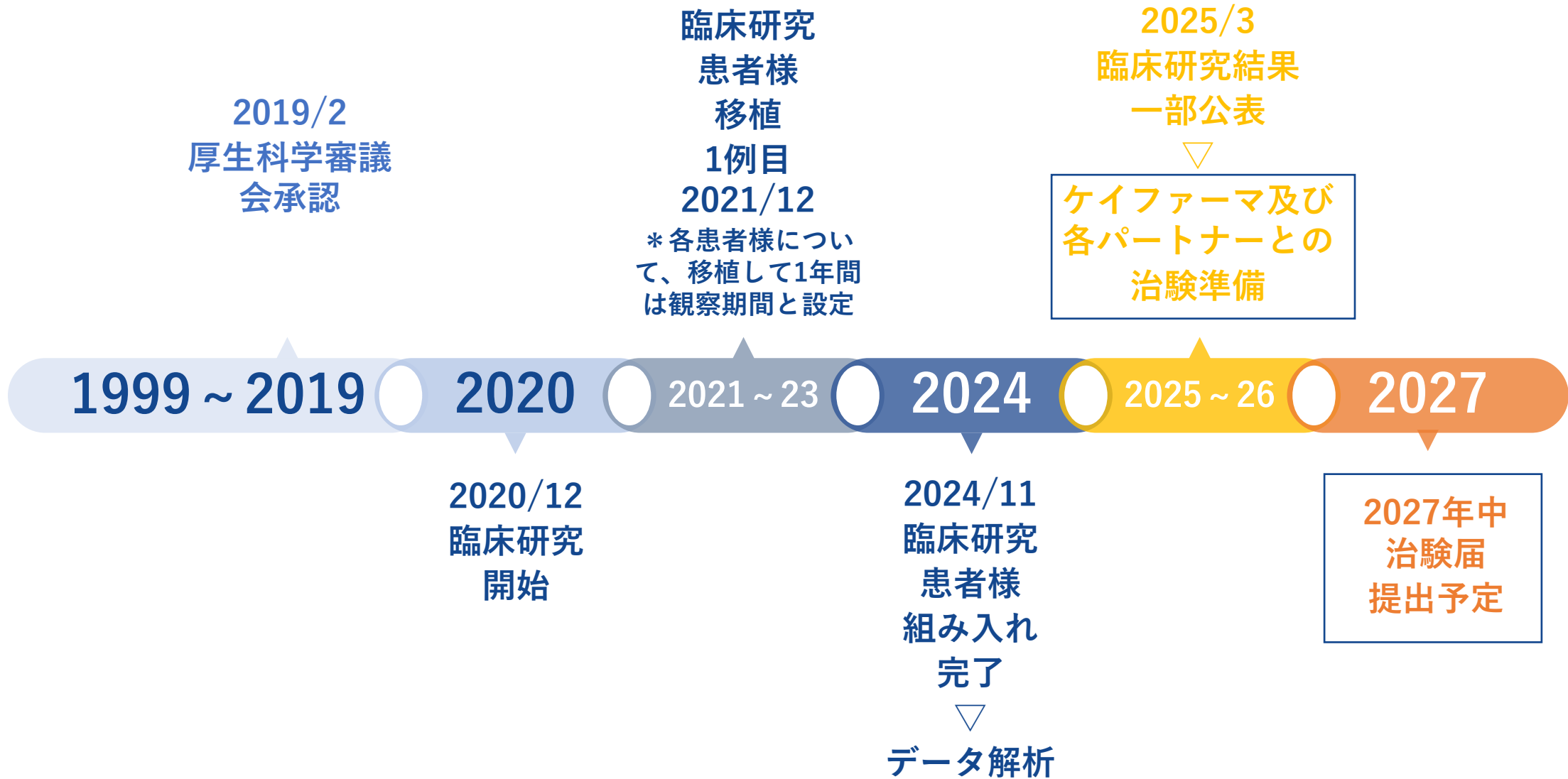
NCLi



GMP/GCTP準拠製造

-  **GMP/GCTP準拠レベルでの製造**  
規制要件を満たす厳格な品質管理体制下での製造。
-  **治験薬・商用製品供給**  
ケイファーマから移転された技術に基づく、大規模かつ安定的な製品供給。
-  **商用スケールへの適合**  
将来の市場需要に対応可能な製造能力。

※ NCLi: Nikon Cell innovation Co., Ltd.



亜急性期脊髄損傷 (KP8011) の企業治験に向けて、細胞製造と供給の円滑な体制構築を推進する

### 治験用細胞の製造 (CDMO\*との連携)

- ✓ iPS細胞から分化誘導して作製する神経細胞をCDMOと連携して、商業生産する仕組みを構築する
- \* CDMO：医薬品開発製造受託機関



### 供給体制の構築 (流通・保管等)

- ✓ CDMOで製造した細胞製品を適切に病院施設に輸送するための仕組みを構築する



速やかな治験開始へ

### 治験計画の策定

- ✓ 企業治験に向けて、CRO等と連携して治験計画を策定する

### PMDA相談・対面助言

- ✓ 治験に向けて、行政当局であるPMDAとの事前の相談、対面助言の対応を進める

大阪医療センターとの治験に向けた開発検討含め、再生医療事業の各開発パイプラインは順調に進捗。

慢性期  
脊髄損傷

遺伝子を導入したiPS細胞の作製準備中  
マウス、ラットなどのin vivoでの評価系を検討中

慢性期  
脳梗塞

2026年3月31日に、「慢性期脳梗塞等に関する独立行政法人国立病院機構大阪医療センターとの共同研究契約延長のお知らせ」開示、特に慢性期脳梗塞は企業治験の開始を加速

慢性期  
脳出血

大阪医療センターでの研究実績を踏まえた慢性期脳梗塞からの適用拡大に向けた検討を開始

慢性期  
外傷性  
脳損傷

大阪医療センターでの研究実績を踏まえた慢性期脳梗塞からの適用拡大に向けた検討を開始

iPS創薬事業の①KP2011（ALS海外）、②KP2021（FTD）、③KP2032（HD）の交渉を優先的に進めつつ、再生医療事業では、KP8011（亜急性期の脊髄損傷）について、慶應義塾大学のヒトへの移植の安全性及び有効性のデータを踏まえて、アライアンス交渉を本格的に開始



**KP2011**  
**ALS海外**

外部アドバイザーとも連携、米国、欧州、アジア各国の事業開発の展示会へ参加、個別に国内外の製薬会社への事業開発活動等により、複数の製薬会社との提携交渉を継続中。

**KP2021**  
**FTD**

候補化合物の選定を踏まえて、フェーズ1/2治験の準備に合わせて、国内外の製薬会社との事業開発活動を開始。中枢神経領域を重点領域とする製薬会社から交渉を進める。

**KP2032**  
**HD**

候補化合物の選定を踏まえて、フェーズ1/2治験の準備に合わせて、国内外の製薬会社との事業開発活動を開始。米欧に患者が多いため、海外展開を見据えた対応を進める。

**KP8011**  
**亜急性期  
脊髄損傷**

慶應義塾大学による臨床研究の結果を踏まえて、国内外の大手製薬会社を中心に事業開発活動を本格化。既に複数の大手製薬会社と継続的な情報交換を実施中。



米国拠点開設

米国研究所開設に向けた準備を実施中  
既に、ボストン周辺を中心とした東海岸地域で、アカデミア関係、大手製薬会社関係の複数の候補地の視察を実施



研究開発強化

iPS創薬、再生医療の研究開発の人員増強に向けた採用活動を強化（主任研究員、管理職クラス採用）



取引先連携強化

バリューチェーンを構築する各取引先との連携強化  
（アカデミア、CRO、CDMO、流通、提携製薬会社など）



IR/広報機能拡充

外部のIR及び広報専門機関との連携による機能拡充強化  
（各種メディア露出、投資家向けイベント参加など）

# Index

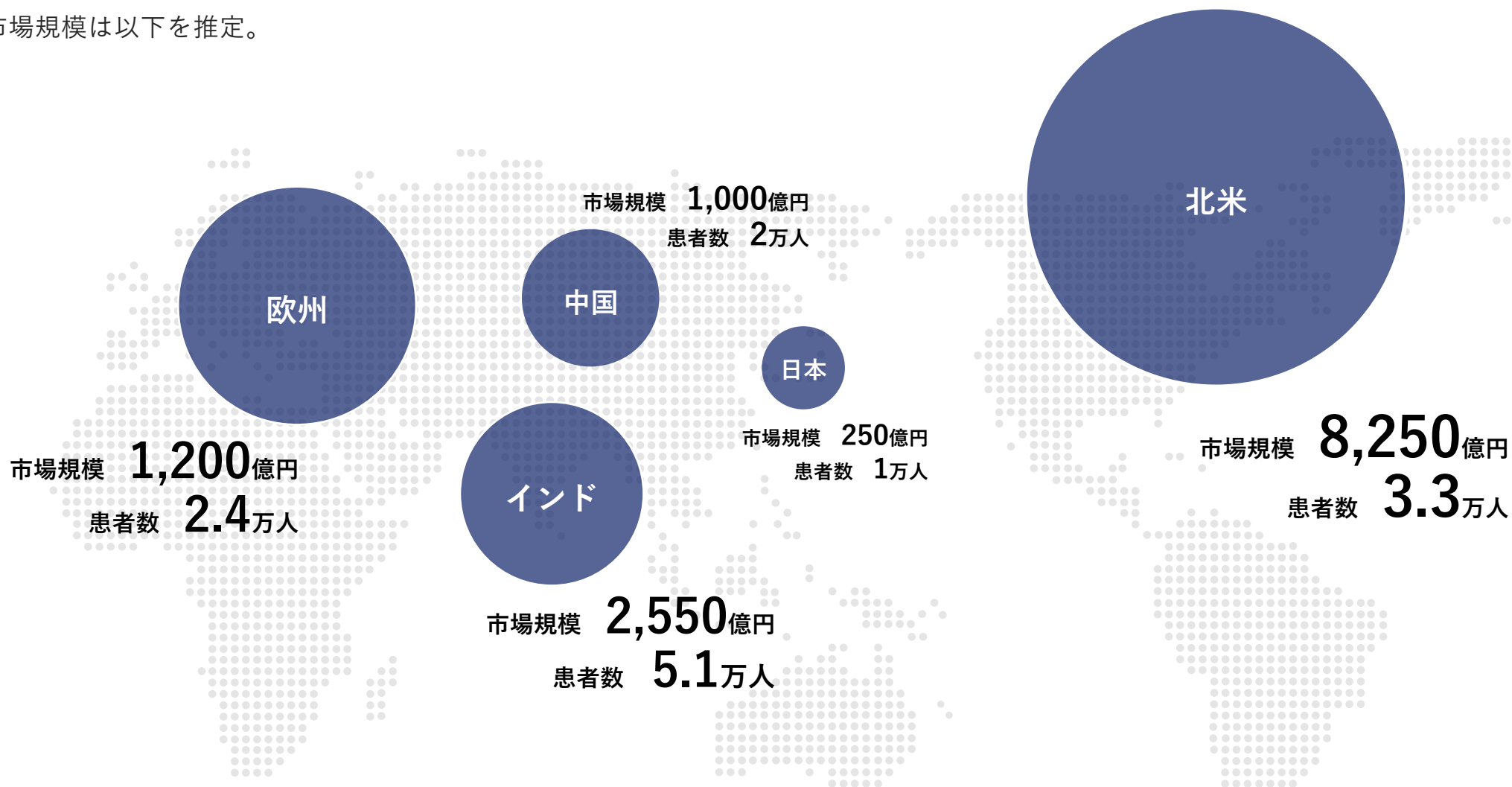
- 01 会社概要 / 事業概要
- 02 2026年度第1四半期実績
- 03 事業活動進捗状況
- 04** // 成長戦略

各神経変性疾患が示す病態については一部共通した疾患メカニズムがあることから、当社では「Rare to Common戦略」を推進。  
大手製薬会社では費用対効果の観点で希少疾患の研究の優先度が低くなる傾向にあるが、当社は希少疾患の基礎研究を進めるアカデミアとの連携体制を活用することで希少疾患の創薬開発に取り組むことができる。



患者数が比較的少ない難治性疾患の創薬開発から、  
患者数の多い疾患の創薬開発を目指す

ALSの市場規模は以下を推定。



カナダ・日本・欧州・インド、米国（特許取得済）、中国（特許申請中）について、  
国内外の製薬会社とのアライアンス契約交渉を実施中

市場規模は以下を推定。

<HD（ハンチントン病） 北米>

**3,150** 億円



患者数 3.3万人

出典：患者数：疾病対策予防センター（Centers for Disease Control and Prevention: CDC）HP

<FTD（前頭側頭型認知症） 国内>

**300** 億円



患者数 1.2万人

出典：患者数：難病情報センターHP

<難聴 国内>

**6** 兆円



患者数 1,200万人

出典：患者数：一般社団法人 日本補聴器工業会 JapanTrak 2022 調査報告

<アルツハイマー病 国内>

**8** 兆円

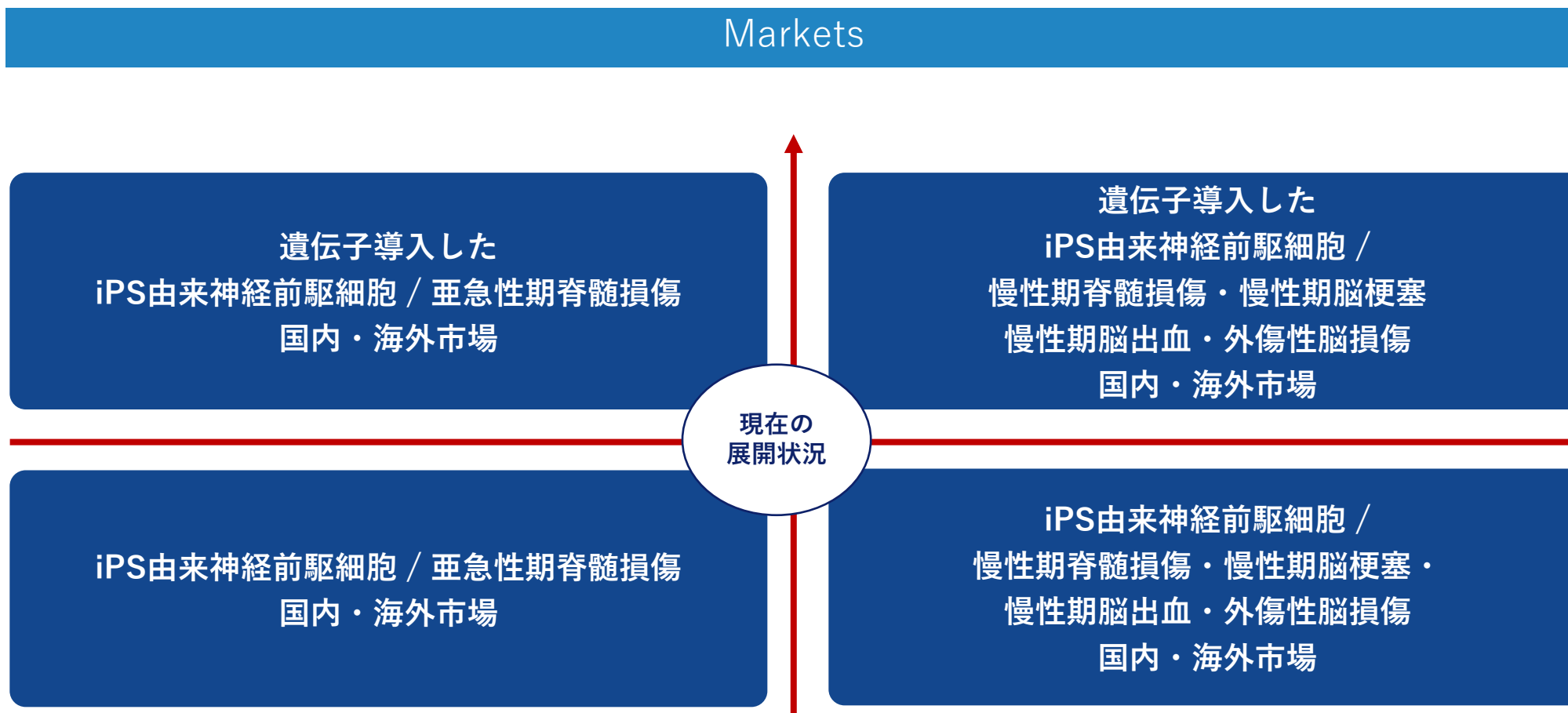


患者数 400万人

出典：患者数：令和元年6月20日 厚生労働省老健局 社会保障審議会 介護保険部会（第78回）  
認知症施策の総合的な推進について

神経中枢疾患領域の再生医療を、遺伝子導入等の最先端の技術を活用しながら、脊髄損傷から脳疾患に、国内から海外へ展開

### 対象疾患の拡大



先端技術の導入

Products

Markets

現在の  
展開状況

市場規模（国内）は以下を推定。

< 亜急性期脊髄損傷 >

750 億円



患者数 5,000人 / 年

< 慢性期脊髄損傷 >

2兆2,500 億円



患者数 15万人

出典：患者数：総合リハビリテーション「疫学調査」(坂井宏旭)2008年（脊髄損傷）

< 脳梗塞 >

19兆5,000 億円



患者数 130万人

< 慢性期外傷性脳損傷 >

8,250 億円



患者数 56,800人

出典：患者数：Clarivate Analytics（脳疾患）

< 慢性期脳出血 >

3 兆円



患者数 20万人

### 再生医療を世界中の患者様に

世界中の脊髄損傷、脳梗塞の患者様に対して、標準的な治療方法として、当社の提供する再生医療等製品が使用される

01

### 新しい医薬品、再生医療等製品の開発

最新のモダリティ、最新の創薬技術、最新の基礎研究の成果などを常に模索して、世界中に新しい医薬品、再生医療等製品を届ける

02

### 一般的な病気の治療薬を提供

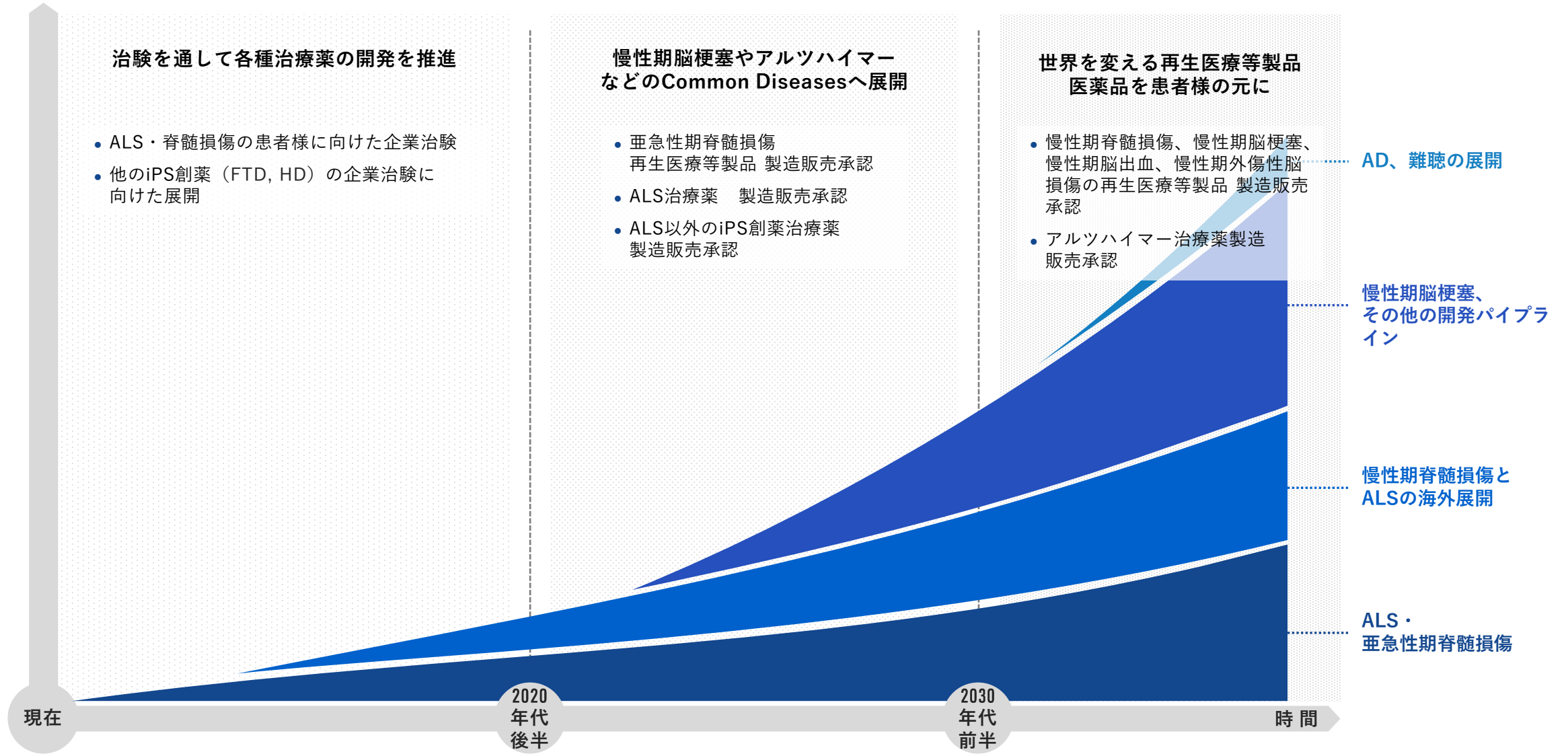
アルツハイマー型認知症などの患者様に対してiPS創薬プラットフォームの活用で発見された化合物が治療薬として使用される

04

### 世界中の研究機関や大学との産学連携を推進

世界中のアカデミア等で蓄積された基礎研究の成果を臨床の現場に橋渡しする役割果たす

03



注) 上記の図は、当社が考える売上高の成長を端的に示すためのイメージであり、将来の売上高の予想を示すものではなく、様々なリスクや不確定要素によって、実際の結果と大きく異なる可能性があるもの

# Appendix

## 本資料の取り扱いについて

- 本資料は、株式会社ケイファーマ（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 本資料に記載されている将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報を勘案した上での、当社の現時点における仮定及び判断に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因を含んでいます。当該リスク、不確実性その他の要因により、当社の実際の業績又は財務状態が、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。
- 本資料における記述は、本資料の日付時点で有効な経済、規制、市場その他の条件に基づくものであり、後発する事象により本資料における記述が影響を受ける可能性があります。当社は、法令または取引所規則により開示をする義務を負う場合を除き、その記述を更新、改訂または確認する義務も計画も有しておりません。
- 本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報につき、その真実性、正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その真実性、正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。
- 本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。
- 本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。
- 本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。